

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○		○	○	○		○	

企業の概要

企業・団体名	株式会社ラック	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	1,723名
事業概要	セキュリティソリューションサービス、システムインテグレーションサービス、情報システム関連商品の販売およびサービス		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務規程
テレワーク担当部署	人事部 人事戦略室
テレワーク対象者	全職種
実施者数	1,695名
平均実施日数	月12回以上16回未満程度(概ね週3~4回)

テレワークの導入・拡大の経緯

- 当社は社員の幸せと会社の成長を両立することを目指し、2017年より「働き方改革」を推進する取り組みを開始。以降、社員の意識改革のため経営層からのメッセージ発信を行うとともに、年度ごとに働き方改革のテーマを決め、部門横断的にプロジェクトチームを編成のうえ活動を推進し、その活動状況を全社に公開している。
- テレワーク勤務は、2017年よりテレワーク・デイズ(テレワーク・デイ)に合わせテスト実施を開始、2019年4月よりテレワーク勤務規程を制定し、本格導入した。
- 2019年7月に働き方改革の一環として全社員を対象にOffice 365を導入し活用していたことで、2020年3月コロナウィルス感染拡大に伴い原則在宅勤務への移行も、セキュリティを考慮した上で大きな混乱もなく実施することが出来た。以降、現在も概ね7割の社員は週3回以上の在宅勤務で業務に従事している。

テレワークの概要・特徴

- テレワーク制度の概要・特徴 職種を問わず全社員を対象とし、週3日以上在宅勤務を奨励している。
- テレワークの活用拡大や定着、効果的な運用のために工夫した点
 - ・ チャット、Web会議を標準化し、社内コミュニケーションを円滑にできるようICTの活用を推進
 - ・ テレワーク開始にあたり、特別支援一時金を支給。
 - ・ 現在も7割の社員が在宅勤務を基本に業務にあっており、在宅勤務支援金として継続している。
- テレワークでの長時間労働を防ぐための具体的な取組
 - ・ テレワーク勤務規程、テレワーク勤務実施ガイドで、勤務の開始及び終了を所属長に報告することをルール化している。
 - ・ 所属長は、配下メンバーの勤務稼働時間を適時チェックし長時間労働を抑制するよう対応するとともに、長時間労働に該当した場合には、産業医による保健指導を徹底している。
 - ・ また、テレワークを軸に業務は計画的に行うこと、業務指示・依頼等の連絡は業務時間内に行うことなど、社員が心がけるポイントを「働き方改革 心がけ10か条」として掲げ、社員自ら働き方を意識し長時間労働を抑制するよう、促している。
- その他、今後テレワークを導入する団体の参考になる知見等
 - ・ 2020年8月、自社の取り組みを経て明確になった課題と解決のポイントを整理した、テレワーク導入のためのハンドブック「テレワーク導入便覧」をホームページにて公開した。
 - ・ 加えて、テレワークセキュリティ状況を自己診断できる無料Webサービスを提供する等、取り組みを実施している。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 【**テレワークを導入したことによる経営にもたらした効果**】
 - 週3日以上在宅勤務を継続している社員への定期券停止、また、国内外の出張も制限で、移動に掛ける費用と時間の大幅な削減を実現している。
 - また、ペーパーレス化の浸透、オフィススペースの有効活用にも取り組んでいる。
 - 社員からは勤務時間の有効活用、通勤ストレスの軽減等、テレワーク導入は概ね評価されており、ワークライフバランス向上にも寄与している。
- 【**テレワーク導入にあたり、ICTの利活用、地方への移住や地方活性化等の取組や成果**】
 - ①ICTの利活用
 - 在宅勤務に対応するソリューションや、安否確認アプリケーション、接触確認アプリケーションなど、各種ICTツールを積極的に導入。
 - Office 365活用が浸透しており、社内会議はWeb会議が標準となった。
 - また、バーチャルオフィスツールを導入したコミュニケーションの活性化、RPAによる業務効率化も進めている。
 - ②地方活性化等
 - セキュリティ事業の技術拠点となる北九州市に「ラックテクノセンター」は、地域の優れた技術者を中心に構成され、職住近接の環境下で、地域自治体や企業のセキュリティ対策を支援している。
 - また、名古屋、福岡にもオフィスを設置しており、地方採用、Uターン・Iターン希望者の就業継続を可能にする仕組みづくりに引き続き取り組んでいく。